

令和元年度 経営発達支援計画実地評価表

大野町商工会

区 分	項 目	事業の目標	評 価
I. 経営発達支援事業の内容	1. 地域の経済動向調査に関する事	地域内事業者に対し景況調査を業種別に実施し、経済動向の把握と調査と分析を行い、調査結果・分析結果については、簡易なレポートにして「商工会だより」にまとめ、4半期に1度、会員事業所に配布します。	A
	2. 経営状況の分析に関する事	小規模事業者が自社の財務状況を正確に把握するために、商工会で比較可能な業種別データとの比較により簡易的な財務分析をし、診断結果をフィードバックしていきます。	A
	3. 事業計画策定支援に関する事	経営状況の分析や、巡回指導・窓口相談などの参加を通じて、これからの企業としてのあるべき姿について検討していただき、自社や自社が提供する商品・サービス・製品の強み、経営方針・目標と今後のプランを取りまとめた事業計画の策定を支援していきます。	B
	4. 事業計画策定後の実施支援に関する事	事業計画策定を行った小規模事業者が、事業計画を確実に実行できるよう継続的に伴走型支援を行い、経営課題の克服に向けて支援していきます。	A
	5. 需要動向調査に関する事	事業計画策定の前後を問わず、個々の事業者の事業に関わる市場情報の提供を、主体的に実施し、その情報提供を踏まえて、事業者の環境変化への対応を一貫して支援していきます。	A
	6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事	小規模事業者の持続的発展のため、新たな需要を開拓することを目標とする、商品・サービスのブラッシュアップから、マスメディアなど各種広報活動による情報発信、商談会・展示会等への参加による販売ルート・販売機会の開拓、さらには持続的な利益創出の模索まで、一貫した伴走型支援を実施していきます。	A
II. 地域経済の活性化に寄与する取組	7. 地域経済の活性化に寄与する取組	各種のイベントの事業を、単なる商品・サービスのPRや販売のチャンスというとらえ方に加え、顧客層だけでなく、協働先・仕入先だけでなく、地域の子どもたちと事業者が接点を持つことができるという場としてとらえ、活動の内容について、事業者提案していきます。	A

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援能力向上のための取組	8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	<p>大野町内の事業者の支援を行う際、待たせることなく対応できるように、当商工会を中心に様々な課題対応の支援体制を構築していきます。</p> <p>国レベル、地方レベル、県レベル、広域レベル、地域レベル、個別レベルとの人的ネットワークを、これまで以上に充実させ、事業者の課題に対して、適切な支援ができる体制を構築していきます。</p>	A
	9. 経営指導員等の資質向上等に関すること	<p>全国商工会連合会・岐阜県商工会連合会が主催する研修に加え、中小企業大学校の主催する研修に経営指導員が参加することで、売上げや利益を確保することを重視した支援能力の向上を図ることはもちろんですが、岐阜県商工会連合会および岐阜西濃ブロック広域支援室と協力した育成施策とともに、商工会の業務内において事例検討会やOJTを通じた情報共有をはかり支援能力の向上を図っていきます。</p>	A
Ⅳ. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	10. 事業の評価及び見直しに関すること	<p>経営支援を実施した結果、経営課題の解決が図られたか、商工会の活動に対して満足を得られたかなど、小規模事業者の声を拾い上げ、毎年事業年度終了後に評価検証を行っていきます。</p>	A

- 評価基準
- A：目標を達成することができた（100%以上）
 - B：目標を概ね達成することができた（80～99%）
 - C：目標を半分程度しか達成することができなかった（30～79%）
 - D：目標をほとんど達成することができなかった（30%未満）